

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年 4月23日更新

事務事業名		企業活動支援整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	6	産業の健康			所属部	産業振興部	課長名	松田 勝
	施策	28	企業誘致の促進と働く場の確保			所属課	商工振興課	担当者名	松井 智則
	施策の柱	75	雇用環境の充実支援と就業機会の確保			所属班	商工振興班	(内線)	5213
予算科目		会計一般	款7	項1	目3	事業連番11623	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 26 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	工業団地等のインフラ整備、維持管理を行い、企業が活動しやすい環境づくりを行なう。セミコンテックパーク緑地維持管理、工業団地防犯灯設置、セミコンテックパーク工業用水負担金支払い業務、同簡易水道負担金支払い業務を行う。
【業務の流れ】	要望聴取→予算計上→契約事務→事業施工→維持管理
【主な予算費目】	工事費、委託費、負担金
【意見や要望】	道路改良の要望があがっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
企業からの要望を受け、インフラの整備及び維持管理を行った。取り分け、セミコンテックパークの渋滞緩和を目的に市道の改良工事(右折レーン設置)を行った。		市道竹迫第2テクノ線右折レーン工事、セミコンテックパーク緑地維持管理、旧給食センターの施設管理、セミコンテックパーク工業用水負担金支払い業務、同簡易水道負担金支払い業務を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 市内企業との情報交換回数	件	市内工業団地内道路舗装事業に係る工事請負費の減	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市内立地企業等		→ ア: 市内企業等からの要望数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
企業活動をより活発に行なってもら		→ ア: 要望による事業実施件数	件
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	件	80	88	80	95	80	80	80	80
	イ									
② 対象指標	ア	件	6	5	5	3	5	5	5	5
	イ									
③ 成果指標	ア	件	5	5	4	4	4	4	4	4
	イ									
投資 入費 量	事業 費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円		31,400	56,900	50,600	32,400		
		その他	千円	2,033	2,160	2,272		1,702	2,277	
		繰入金	千円							
	人件 費	一般財源	千円	6,945	8,156	6,525	10,527	9,444	30,000	30,000
		(A) 事業費計	千円	8,978	41,716	65,697	61,127	43,546	32,277	30,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	145	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	3	1	3	3	3	0	0
	人件 費	延べ業務時間	時間	70	30	120	390	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	276	118	478	1,545	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	9,254	41,834	66,175	62,672	43,546	32,277	30,000

事務事業名	企業活動支援整備事業	所属部	産業振興部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度的事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 受けた要望に対して予算措置を行い、本年度も事業を行なう予定である。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 企業との積極的な情報交換により、企業からの要望を見出し、事業に反映することができる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 すでに平成26年度に類似している事業の統廃合を行い、これ以上の統廃合はできない状況。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 熊本地震の影響もあり、今後も企業からのインフラ改修の要望は増加すると見込まれる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 契約事務など職員がすべき業務内容であり、外部委託は望ましくない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 工業団地などの企業集積地の社会インフラ整備を適切に行なうものであり、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 工業団地などの企業集積地の社会インフラ整備を適切に行なうものであり、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

工業団地等のインフラを適切に維持管理することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								